

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,767,623	流動負債	9,941,894
現金預金	7,730,707	支払手形	16,456
受取手形	19,428	工事未払金	4,760,110
完成工事未収入金	22,447,106	短期借入金	400,000
材料貯蔵品	160,200	未払金	2,264,386
前渡金	303,620	未払法人税等	663,861
前払費用	64,560	未成工事受入金	11,710
未収入金	20,593	預り金	295,314
未取還付消費税	7,463	賞与引当金	1,464,325
その他	13,942	工事損失引当金	10,653
		災害補償引当金	26,600
		損害補償損失引当金	12,000
		資産除去債務(流動)	15,840
		その他	636
固定資産	9,777,791	固定負債	1,622,403
有形固定資産	7,107,039	退職給付引当金	1,514,272
建物	3,900,366	役員退職慰労引当金	76,470
構築物	283,435	資産除去債務(固定)	30,810
機械装置	336,708	その他	851
車輛運搬具	19,846		
工具器具・備品	201,640	負債合計	11,564,298
土地	2,015,900		
建設仮勘定	349,142	株主資本	28,350,323
		資本金	472,000
無形固定資産	53,812	資本剰余金	94,978
ソフトウェア	53,812	資本準備金	94,978
		利益剰余金	28,517,358
投資その他の資産	2,616,939	利益準備金	94,255
投資有価証券	466,019	その他利益剰余金	28,423,103
関係会社株式	1,265,548	別途積立金	1,750,000
出資金	1,000	繰越利益剰余金	26,673,103
長期貸付金	1,150	自己株式	△734,013
繰延税金資産	726,149	評価・換算差額等	630,792
その他	191,694	その他有価証券評価差額金	630,792
貸倒引当金	△34,623		
		純資産合計	28,981,115
資産合計	40,545,414	負債・純資産合計	40,545,414

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

その他有価証券

（その他の関係会社株式含む）

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づいた実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 災害補償引当金

過去に発生した工事災害による将来の損失補償について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

- (5) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、損失の発生が予想され、かつ金額を合理的に見積もることができるものについて損失見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員（執行役員含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に各種産業機械、鉄構物の設計・製作・据付・環境保全工事並びにこれらに関連する役務提供を行っています。これらの役務提供は、工事等の進捗に伴い財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転することから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出する方法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内を受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段と対象
- ① ヘッジ手段：為替予約
 - ② ヘッジ対象：外貨建金銭債務

- (3) ヘッジ方針
- デリバティブの取引に関しては、社内規程に基づき実施しております。外貨建金銭債務に関わる将来の為替変動リスクを減少させるため、将来の実需を勘案して必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。なお、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

II. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
2. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報
契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	16,217,026
契約資産	6,230,079
契約負債	11,710

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「完成工事未収入金」に含まれており、契約負債は、「未成工事受入金」に含まれております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

工事損失引当金 10,653千円

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物 207,659千円
土 地 596,187千円

上記に対応する債務

短期借入金 350,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,347,603千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,863,038千円
短期金銭債務 1,759,358千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 28,776,813千円
仕入高 4,324,462千円
販売費及び一般管理費 46,591千円

営業取引以外の取引高

受取配当金 73,013千円
受取賃貸料 14,343千円
経営指導料 40,800千円
雑収入 16,177千円

2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は4,531千円であります。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式	8,844,500	8,844,500	普通株式
自己株式	604,598	611,678	普通株式

(注)期末発行済株式数に自己株式を含み、期中平均株式数は8,238,316株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	823,990千円
② 1株当たりの配当額	100円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月27日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

2024年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	658,625千円
② 配当原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	80円
④ 基準日	2024年3月31日
⑤ 効力発生日	2024年6月26日

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	448,376千円
退職給付引当金	463,670千円
土地評価損	133,362千円
減価償却超過額	55,231千円
投資有価証券評価損	11,762千円
関係会社株式評価損	114,864千円
未払事業税	40,189千円
会員権評価損	38,490千円
その他	86,849千円

繰延税金資産小計	1,392,798千円
評価性引当額	△388,256千円

繰延税金資産合計	1,004,541千円
----------	-------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△278,392千円
--------------	------------

繰延税金負債合計	△278,392千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	726,149千円
-----------	-----------

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	
その他の関係会社	日本製鉄株式会社	東京都千代田区	鉄鋼製品の製造及び販売	18.7%	・ 同社より、機械設備の設計、製作、据付及び整備工事を受注している	
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		完成工事高		28,776,262	完成工事未収入金	18,233,036

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	
子会社	株式会社インターコープ	東京都江東区	建設用機械・資材の販売等	100%	・ 建設用機械・資材等の発注 ・ 同社に、事務所の一部を転貸及び賃貸している ・ 同社に対し、経営指導を行っている	
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		4,317,107	工事未払金	1,598,521
		経営指導料		40,800	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	
その他の関係会社の子会社	日鉄テックスエンジ株式会社	東京都千代田区	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリング及び整備、操業	—	・ 同社に、機械設備の設計、製作、据付を発注している	
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		有形固定資産の建設等		913,530	未払金	1,000,362

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金計画に基づき資金を調達しており、その調達方法は資金需要の長短等の特性を踏まえて決定しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理

受取手形及び完成工事未収入金は四半期毎に残高管理を行っており、また、顧客別に係る信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)信用リスクの集中

当社における営業債権のうち 81.2%が特定の大口顧客（日本製鉄株式会社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 405,991千円）は、次の表には含まれておりません。また、「現金及び預金」、「完成工事未収入金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	465,739	465,739	—
(2)関係会社株式	859,837	859,837	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,520円19銭
2. 1株当たり当期純利益	263円24銭

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

※記載しております数字の内、金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨て、その他は、四捨五入により表示しております。